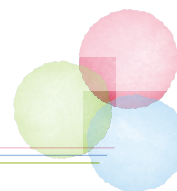


第2章 本地域の現状



ビジョンの策定に当たって、本地域の人口や経済について、過去の推移や現状を明らかにし、目指すべき地域像を描きます。

1 本地域の規模

本地域の人口は247万人を超え、都道府県と比較すると全国14位の宮城県を上回り、その他の指標も15位前後の規模となります。特に、製造品出荷額等は6位の埼玉県、農業産出額は7位の青森県を上回り、全国屈指の工業、農業の盛んな地域といえます。

指 標	順 位	県 名	規 模
人口 (人)	13位	京 都 府	2,610,353
		三 遠 南 信	2,472,744
	14位	宮 城 県	2,333,899
民営事業所数 (か所)	14位	新 潟 県	112,948
		三 遠 南 信	108,019
	15位	長 野 県	106,030
製造品出荷額等 (億円)	5位	兵 庫 県	151,054
		三 遠 南 信	134,768
	6位	埼 玉 県	126,828
卸売年間商品販売額 (億円)	16位	茨 城 県	38,123
		三 遠 南 信	35,717
	17位	岡 山 県	33,405
小売年間商品販売額 (億円)	14位	宮 城 県	27,723
		三 遠 南 信	25,720
	15位	新 潟 県	25,288
農業産出額 (億円)	6位	熊 本 県	3,475
		三 遠 南 信	3,263
	7位	青 森 県	3,221

■本地域の人口及び経済活動の都道府県順位

出典:人口「国勢調査(2015年)」

民営事業所数「経済センサス活動調査(2016年)」

製造品出荷額等「工業統計(2017年)」

卸売・小売年間商品販売額「経済センサス活動調査(2016年)」

農業産出額「市町村別農業産出額(推計)(2016年)」

注1:いずれも三遠南信の数値に秘匿値は含まず、都道府県の数値には秘匿値を含む。

注2:卸売・小売年間商品販売額は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類が判断できない事業所を除いた集計結果を利用している。

2 本地域のつながり

(1) 歴史的なつながり

本地域では、東海道や姫街道による東西の交易に加え、天竜川や豊川など中央構造線*の川筋、谷筋に沿って、三州街道（伊那街道、足助街道）や遠州街道、秋葉神社への参拝道であった秋葉街道など「塩の道」を行き交う人々の交流がありました。また、戦国時代には、徳川氏と武田氏の攻防が繰り返されました。国指定の重要無形民俗文化財である愛知県の「花祭」や長野県の「遠山の霜月祭」、静岡県指定の無形民俗文化財である「川合花の舞」などは似た特徴を持っており、これら南北の交流は文化的なつながりからも分かります。



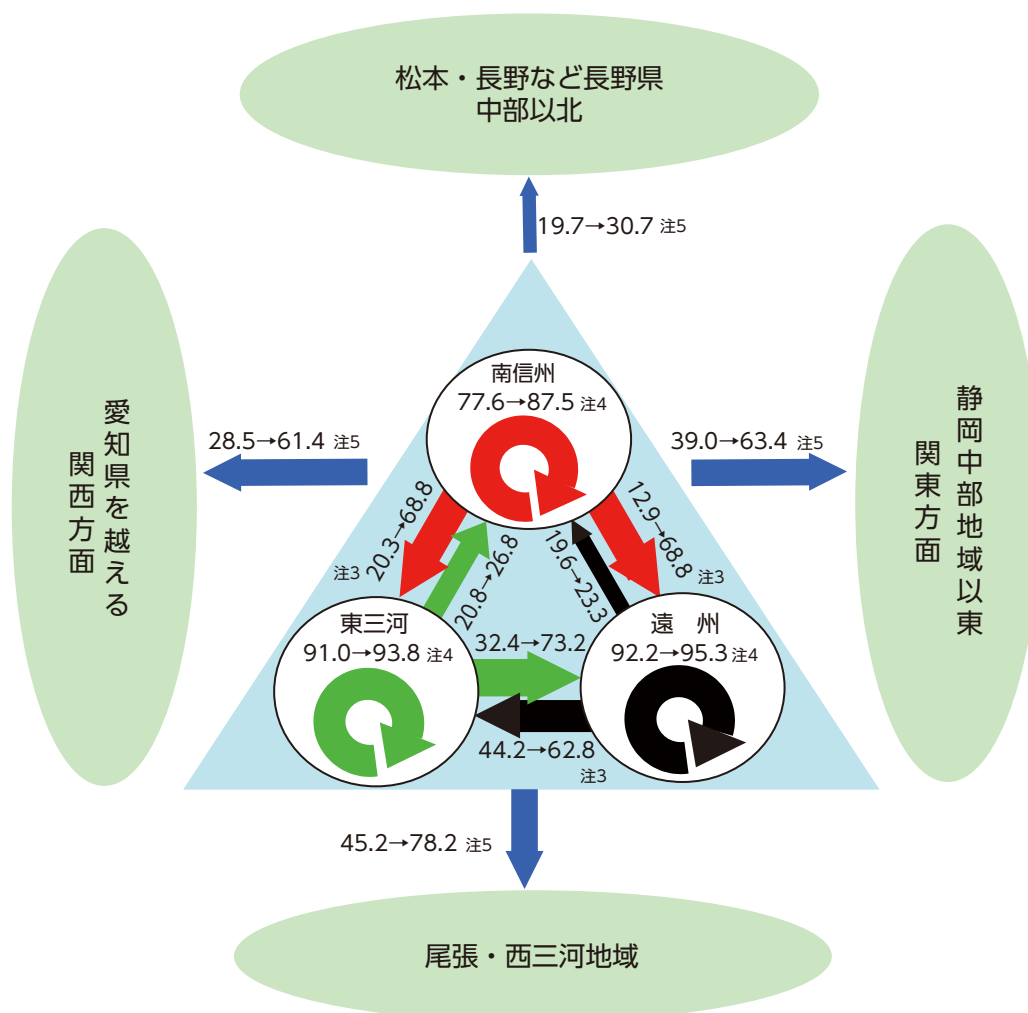
■本地域内の「塩の道」

注1:現道を基本とする。

注2:橙色が、「塩の道」と呼ばれた街道

(2) 経済のつながり

本地域内の企業同士の取引状況について、2005年（平成17年）調査と2015年（平成27年）調査の結果を比較すると、本地域内相互の取引割合は高まっています。特に南信州地域の企業における遠州・東三河地域との取引割合が高まっており、成長している自動車産業等との取引機会の増加が要因と考えられます。三遠南信自動車道*の整備が進むことに伴い、相互の取引が更に活発になることが期待されます。



■本地域内企業（他企業（本地域内外問わず））との取引状況

出典：各数値の左側数値「2005年度三遠南信自動車道早期完成に向けてのアンケート調査」

（三遠南信地域経済開発協議会資料）

各数値の右側数値「2015年度三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」

（愛知大学資料）

注1：各数値の左側数値は本地域の商工会、商工会議所会員企業が対象。

各数値の右側数値は本地域の主要都市の帝国データバンク登録企業が対象。

注2：図中の数値の単位は%。

注3：本地域内の県境を越えた取引があると回答した企業数割合

＝本地域内の県境を越えた取引があると回答した企業数／各地域内で取引があると回答した企業数

注4：各地域内の他企業と取引があると回答した企業数割合

＝各地域内の他企業と取引があると回答した企業数／各地域内で取引があると回答した企業数

注5：地域外の取引があると回答した企業数割合

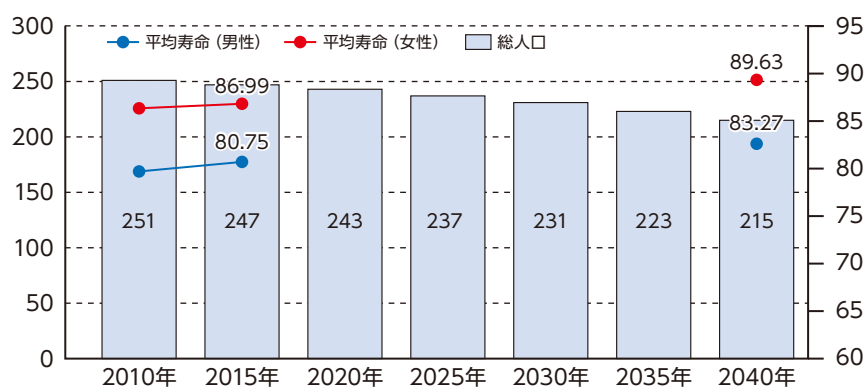
＝地域外の取引があると回答した企業数／各地域内で取引があると回答した企業数

3 人口

(1) 人口減少

本地域の人口は、2015年（平成27年）の247万人から2030年には231万人、2040年には215万人に減少すると推計されています。

平均寿命は、2015年（平成27年）から2040年にかけて、男性は2.52歳、女性は2.64歳延伸することが予想されています。また、2007年（平成19年）に日本で生まれた子どもの半数が、107歳より長く生きると推計される海外の研究があることから、このような時代を「人生100年時代」と呼び、ライフステージの考え方を見直す必要があるとされています。



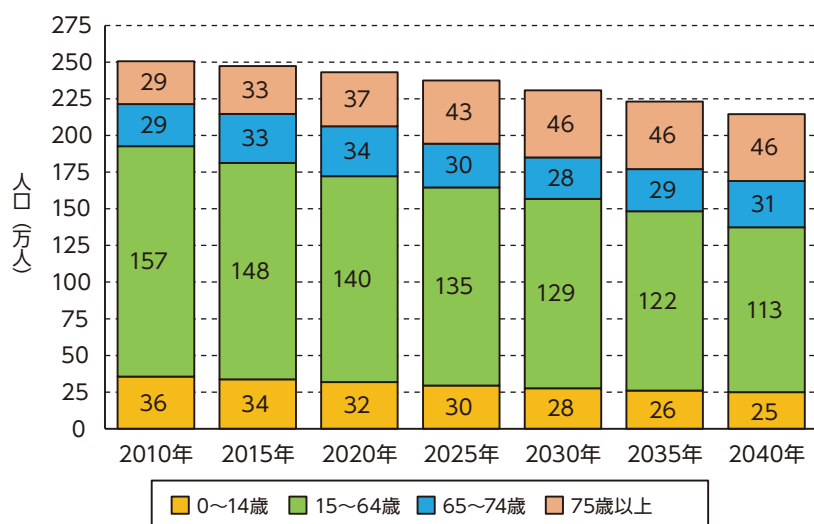
■本地域の総人口、平均寿命の推移

出典:人口「国勢調査(2015年)」、「社会保障・人口問題研究所の将来データ(2018年3月発表)」

平均寿命「第22回生命表(2017年3月公表)」、「社会保障・人口問題研究所2018年版人口統計資料集」

(2) 高齢化

年齢階級別の人口をみると、65歳以上の老年人口は、今後も増加が予想されており、高齢化率も2015年（平成27年）の26.7%から、2040年は35.8%と上昇し、超高齢社会*が更に進むことが予想されます。



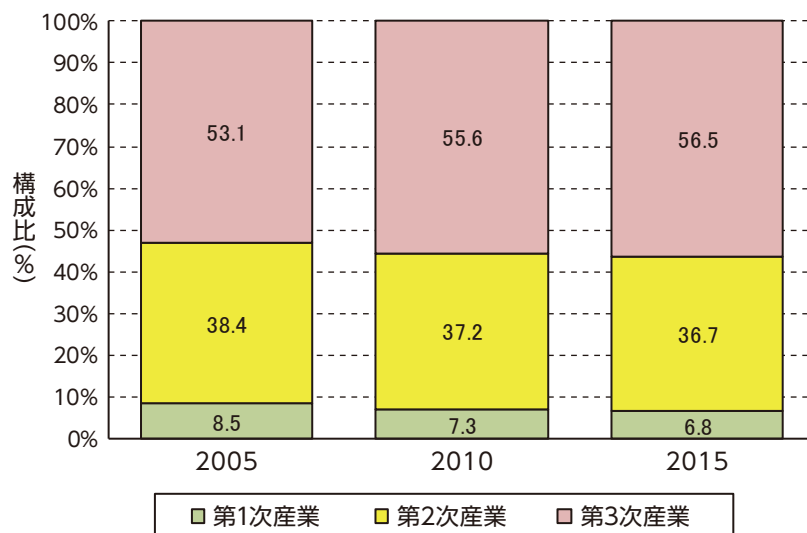
■本地域の年齢階級別人口の推移

出典:国勢調査(2015年)、社会保障・人口問題研究所の将来データ(2018年3月発表)

4 産業

(1) 産業構造

本地域は、工業、農業が盛んであり、特に工業では、自動車産業を中心とした輸送用機器産業が集積しています。しかし、近年の本地域の産業別の就業者数の割合をみると、第1次、第2次産業の就業者数の割合は低下しています。2005年（平成17年）から2015年（平成27年）にかけて、第1次、第2次産業から第3次産業へのシフトは、より一層進行していることが分かります。



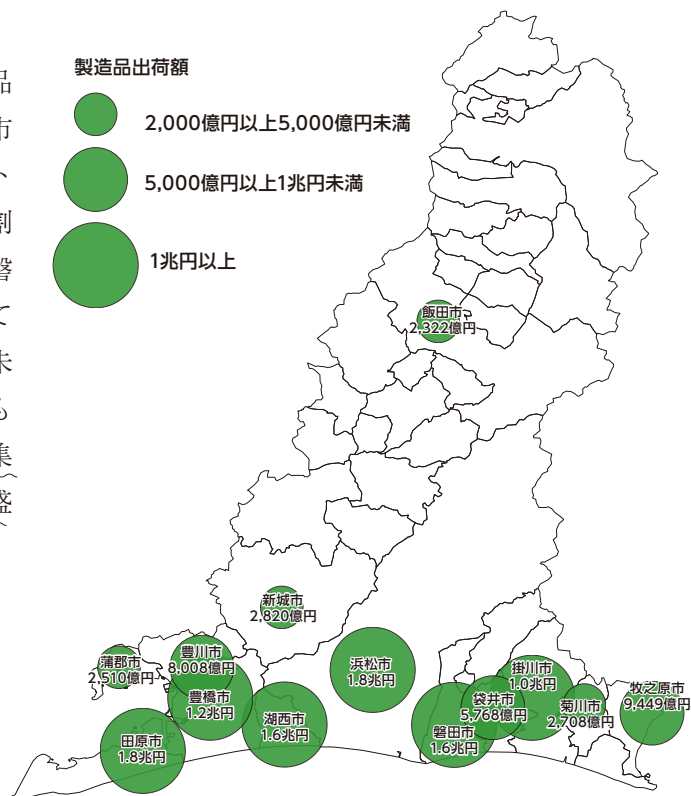
■本地域の第1次、第2次、第3次産業別就業者割合の推移

出典:国勢調査(2005年、2010年、2015年)

注1:分類不能を除いている。

(2) ものづくり産業の集積

本地域の2017年（平成29年）の製造品出荷額が5,000億円を超える市町村は9市あり、そのうち5市は、自動車、オートバイ、鉄道車両に関わる輸送用機器の割合が最も高く、特に田原市、浜松市、磐田市、湖西市はその割合が40%を超えています。また、製造品出荷額が1兆円未満の市町村でも輸送用機器の割合が最も高いところが多く、ものづくり産業の集積地であり、特に輸送用機器の製造が盛んな地域といえます。



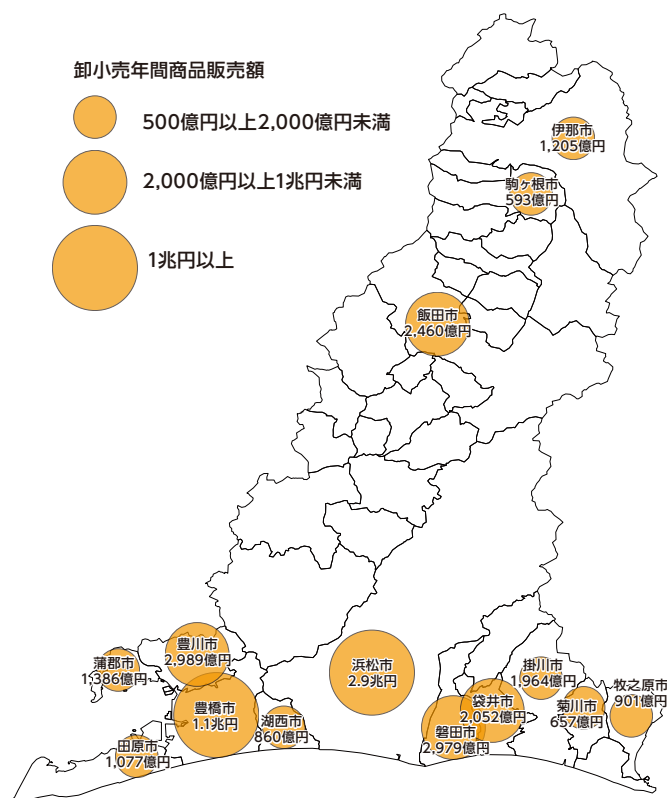
■本地域内の製造品出荷額の状況

出典:工業統計(2017年)

(3) 年間商品販売額

本地域の2016年（平成28年）の卸小売年間商品販売額が2,000億円を超える市町村は6市あり、そのうち3市は、卸売年間商品販売額が小売年間商品販売額を上回り、特に豊橋市、浜松市はその割合が60%を超え、企業間取引の卸売業の集積が高くなっています。

一方、豊川市は小売年間商品販売額が60%を超えており、消費者とつながりが強い小売業の集積が高く、都市によって商業集積の構造が異なっています。

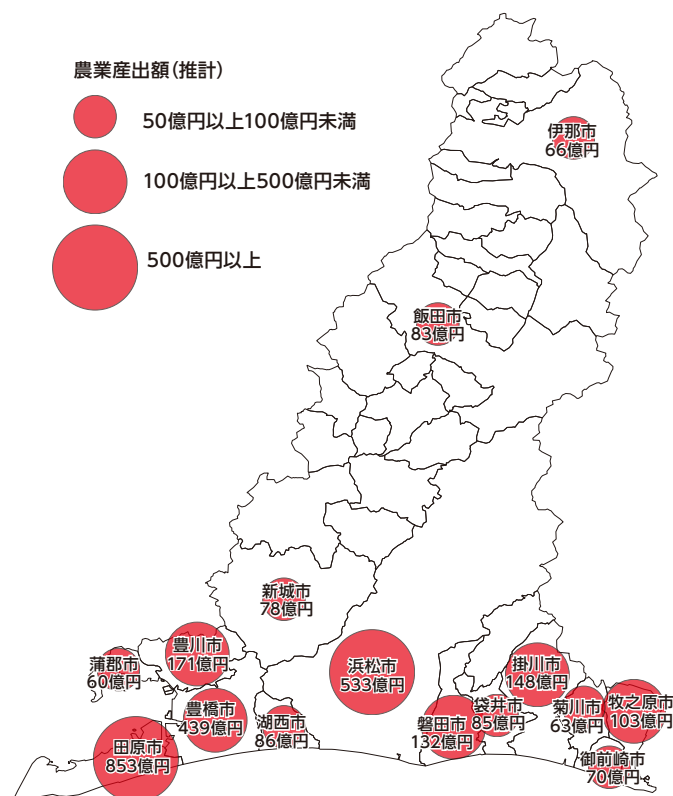


■本地域内の年間商品販売額の状況
出典: 経済センサス活動調査(2016年)

(4) 農業

本地域は、農業が盛んであり、特に市町村別の農業産出額が全国1位の田原市、7位の浜松市、9位の豊橋市など全国有数の農業都市が集積しています。

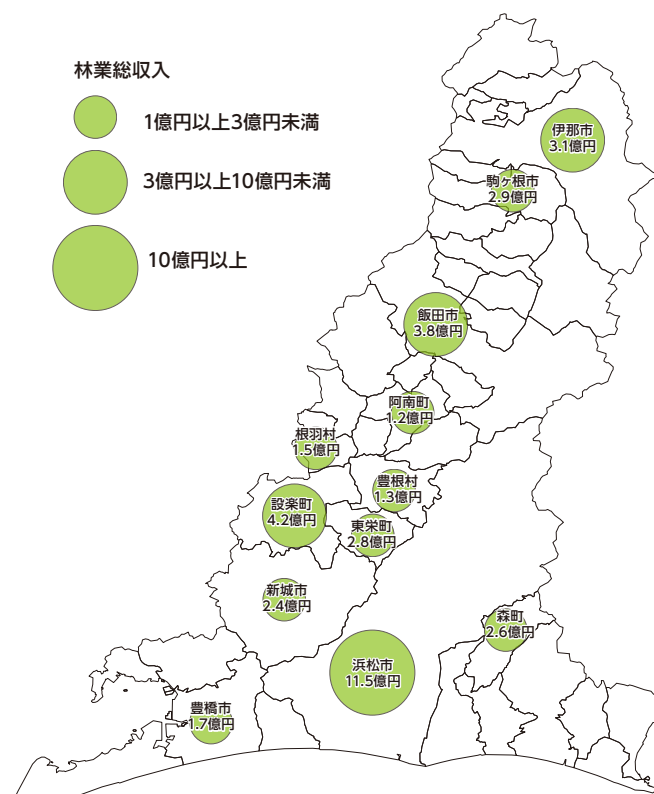
農産物の分類別でみると、野菜、畜産、花き等が高い割合を示しており、特に野菜は、2006年（平成18年）から2016年（平成28年）で大きく上昇しており、野菜の生産が本地域の農業の中心になっているといえます。



■本地域の農業産出額の状況
出典: 市町村別農業産出額(推計)(2016年)

(5) 林業

本地域の2015年（平成27年）の林業総収入は約42億円です。3億円を超える市町村は、浜松市、設楽町、飯田市、伊那市で、全体の50%以上を占めています。



■本地域の林業総収入の状況

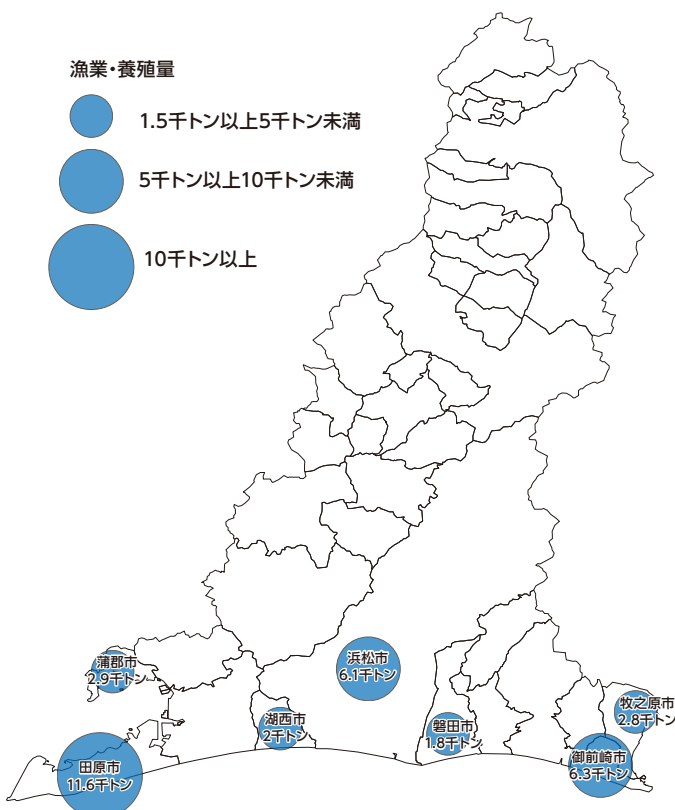
出典: リーサス (<https://resas.go.jp>) (2019/2/28)

注1: 林業総収入は、林産物販売金額と林業作業請負収入の合計（農林業センサス（2015年）より）

(6) 水産業

本地域の2015年（平成27年）の漁獲量は約3.2万トン、養殖量は約2千トンであり、田原市、御前崎市、浜松市、蒲郡市の漁獲・養殖量が多く、田原市は全体の約35%を占めています。

品種別にみると、漁獲量が多いのは海藻類、いわし・あじ類、まぐろ・かつお等、貝類であり、養殖量が多いのは貝類となっています。



■本地域の海面漁獲量、養殖量の状況

出典: 漁業・養殖生産統計(2015年)